

生命保険①

あんびる えつこ Ambiru Etsuko 文部科学省消費者教育アドバイザー
 「子供のお金教育を考える会」代表 (<http://www.kids-money.jp/>)。著書に「アクティブ・ラーニングで楽しく！消費者教育ワークショップ実践集」(大修館書店、2018年)ほか

お金理解度チェック

次の①～③のうち、内容が合っていると思うものの□に✓をしましょう。

- ① 人生のリスクに備えるには、「公的保障」だけでなく「私的保障」も考える必要がある
- ② 生命保険は「主契約」と「特約」から成っており、主契約が満期になった場合、特約も消滅する
- ③ 誰でも民間保険で賄いたい保障金額は、ほぼ同じである

内容が合っているもの(✓)は……①②

さまざまなリスクと保障

病気やケガ、介護、死亡……といった人生のリスクには、経済的な損失が付きものです。こうしたリスクに備える保障には、大きく分けて2つの枠組みがあります(図1)。「公的保障」は公的年金や健康保険など国等によるもの、これに対し「私的保障」は自分自身で備えるものです。公的保障だけでは不十分であることなどから、昨今は私的保障の充実が求められています。

私的保障には、預貯金と民間保険(以下、保険)があります。保険は、いざという時がいつ来ても決められた保障額を受け取ることができ、貯金では賄いきれない高額な備えも可能です。しかし、基本的に預貯金のように自由にお金を引き出すことはできないため、慎重に選ぶ必要があります。

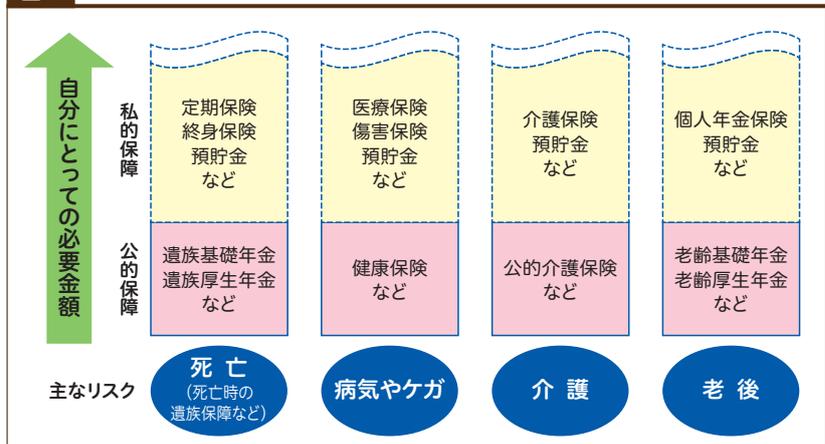
保険は、色々な会社がさまざまな商品を販売しているため分かりにくいのですが、まず保険金が支払われる対象によって取り扱う会社が異なることを押さえておきましょう。生命保険(第一分野)は人の生死に関し、一

定の金額を受け取れる保険で、主に生命保険会社に取り扱っています。損害保険(第二分野)は事故などによって生じる損害に応じた金額を受け取れる保険で、主に損害保険会社で扱っています。また、病気やケガ、要介護状態などの場合に受け取れる保険(第三分野)は、生命保険会社、損害保険会社ともに扱っています。ここでは生命保険に焦点を当て、選び方を考えていきましょう。

まずは「何に」「いつまで」備えるか

生命保険を選ぶ際には、次の点をチェックすることが重要です。

図1 さまざまなリスクと公的保障・私的保障



資料：公益財団法人生命保険文化センター「生活設計とリスク管理」を参考に筆者作成

①どのようなリスクに備えるのか

まず考えたいのは、どのようなリスクに備えたいのか、目的を明らかにすることです。これは年齢や家族構成などによっても異なってきます。独身で一人暮らしなら、死亡時よりも病気などの際の保障が優先されるかもしれません。しかし小さな子どもを扶養しているなら、死亡時の遺族への保障が重要になってきます。

②保障が必要な期間、払込期間は適切か

次に期間を吟味し、必要な時に必要な保障を確保するようにしましょう。時間軸をしっかりとらえることで、保険料の無駄を省くこともできます。例えば、独り立ちまでの費用が多額になる子どもが小さい時期には、自分(親)の死亡保障額を高く設定し、成長とともに保障額を低減させていくようにすれば、それだけ保険料を抑えることが可能です。

保険料の払込期間も重要です。医療費の保障を生涯にわたり確保しようと終身医療保険に加入したら、保険料の支払期間も終身(終身払い)で、定年退職後に支払うことが難しくなった……などの事態も考えられるからです。

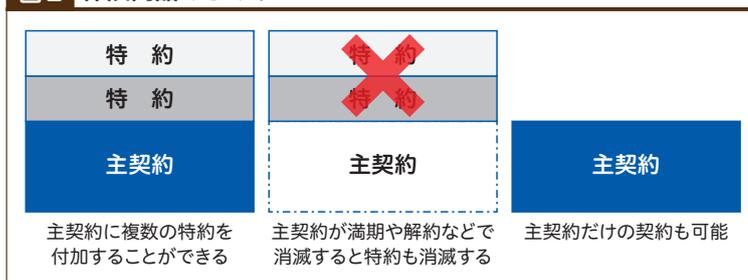
また期間を検討する際には、保険商品のしくみも理解しておく必要があります。図2のとおり、生命保険は「主契約」と「特約」の組み合わせで成り立っています。主契約に複数の特約を付け、保障を充実させることができますが、注意したいのは特約だけの加入ができない点です。主契約が満期や解約になると特約も消滅してしまうので、特に特約で医療保障を付ける場合には、主契約の期間をよく確認しておきましょう。

③保険金額はいくらにするか

ー公的保障を踏まえー

家族構成や自分が必要とする医療等のレベル、生活水準……など、人それぞれの置かれた立場や価値観をもとに、もしもの時に希望をかなえるためにかかる金額をまず把握します。

図2 保険商品のしくみ



そして次に確認したいのが公的保障です。例えば40歳の人が医療費に1カ月で100万円かかった場合、自己負担割合は3割なので、30万円かかると思いがちですが、医療費の自己負担が過重なものにならないよう、公的な支援制度「高額療養費制度」が用意されています。この制度を利用すれば、実際の1カ月当たりの自己負担額は8万7430円に抑えることができます(年収約400万円、基準を満たしている場合)。一方で差額ベッド代や先進医療・自由診療の治療費は公的医療保険の対象外です。自分の希望を満たすためにかかるおおよその金額から公的保障で賄える費用を引いた額が、必要な保険金額となります。

医療費だけでなく、死亡時の遺族への保障や老後の備えも、公的な保障がどこまであるのかによって、保険金の見積もりが変わってきます。自営業などで基礎年金しか受け取れない場合は、会社員などで厚生年金からも受け取れる場合に比べ、より多くの私的保障を用意する必要があります。

保険を選ぶ際には、このように自分にとっての必要金額がいくらで、どこまで公的保障で賄えたり、預貯金で対応できたりするのかを考え、不足額をまずきちんと把握することが大切です。当然、保障が厚くなれば保険料も高くなりますから、保険料が払えるのかも考慮する必要があります。契約内容が本当に自分の状況に合っているか、自身でよく選定するようにしましょう。

今回は、保険の見直しのタイミングと注意点について解説します。